

記載例

栃木県塩谷郡高根沢 市・区・町・村長 殿

県名は省略せずご記入ください

協 力 確 認 書

特定技能外国人の受入れに当たり、当該外国人が活動する事業所の所在地及び住居地が属する地方公共団体から、共生社会の実現のために実施する施策に対する協力を要請されたときは、当該要請に応じ、必要な協力をいたします。

町への提出日(令和7年4月1日以降)
をご記入ください

年 月 日

【共通】

- ①特定技能所属機関名 株式会社 ○○○○
- ②事業所の所在地 栃木県塩谷郡高根沢町大字石末 2053 番地
- ③担当者連絡先(部署・担当者名) 人事担当 ○○ ○○
- ④電 話 番 号 000-0000-0000
- ⑤メー ル ア ド レ ス ○○○○@○○.jp

【派遣形態のみ】

- ⑥派遣先機関名 株式会社 ××××
- ⑦派遣先事業所の所在地 栃木県塩谷郡高根沢町大字石末 1825 番地

※ 直接雇用の場合：①～⑤を記載してください。

②は特定技能外国人が活動している事業所所在地を記載してください。

※ 派遣形態の場合：①～⑦を記載してください。

②は協力要請の連絡先となる、特定技能所属機関の事業所所在地を記載してください。

ご記入にあたっての留意事項

【共通】

- ・ 本文の「地方公共団体」には提出先の市町村が属する都道府県も含まれます。
※高根沢町に提出する場合は栃木県を含みます。
- ・ ①～⑤については特定技能所属機関についてご記入をお願いします。
※登録支援機関のものではありません。
- ・ ①「特定技能所属機関名」は、正式名称でご記入ください。個人事業主の場合は当該の方の氏名をご記入ください。
- ・ ②「事業所の所在地」は、特定技能外国人が活動する事業所の所在地を指します。個人事業主の場合でも同様に記入をお願いします。
- ・ ③「担当者連絡先」は、本件取組に関する地方公共団体との連絡窓口となる担当者を指します。

※支援責任者や支援担当者とする必要はありません。

- ・ ②又は⑦が同一市区町村に複数ある場合、直接雇用と派遣形態が分かるように区別した上で、当該市区町村内の全ての事業所を一枚の協力確認書にまとめて記載し、提出することが可能です

【直接雇用の場合】

- ・ ①～⑤のご記入をお願いします。
- ・ ②「事業所の所在地」は特定技能外国人が活動している事業所の所在地をご記入ください。

【派遣形態の場合】

- ・ ①～⑦のご記入をお願いします。
- ・ ②「事業所の所在地」は協力要請の連絡先となる事業所をご記入ください。